

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社はるやまホールディングス
【英訳名】	Haruyama Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 宏明
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	CFO 西山 剛生
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	CFO 西山 剛生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,659,727	14,178,365	36,892,858
経常利益又は経常損失 () (千円)	916,134	692,893	1,117,927
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,209,630	1,443,925	247,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,187,041	1,403,401	264,483
純資産額 (千円)	22,300,627	22,095,203	23,752,152
総資産額 (千円)	45,722,662	42,714,091	48,598,380
1株当たり四半期純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	73.95	88.28	15.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	51.7	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,356,407	2,756,530	4,165,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,769	268,002	468,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,852	2,168,480	1,438,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	10,496,951	9,423,563	14,616,577

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	71.21	72.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2023年4月1日を効力発生日として、株式会社マンチェスを存続会社、株式会社ミッド・インターナショナルを消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間から株式会社ミッド・インターナショナルを連結の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で引き続き緩やかな回復基調がみられるものの、地政学リスクの長期化や為替の変動に起因する資源価格の高騰を受けて、先行き不透明な状況が続いております。衣料品小売業界におきましては、物価上昇による先行き不安から、依然として厳しい経営環境のまま推移しました。このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き「健康」をキーワードに差別化戦略を行いました。

商品面では、当社の得意とするニット素材を活かしたスーツシリーズ「i-suit（アイスーツ）」から、秋冬シーズンの新作としてベスト付きのスリーピーススーツを販売し、スーツを着慣れないお客様にも快適なストレッチ生地に加え、素材の一部にリサイクルポリエステルを採用するなど、環境にも配慮した商品開発を行いました。また、働く女性を応援する商品として「働ラク肩ラクスーツ」を発売しました。この商品は日々のワークシーンを快適に、「ラク」に過ごしてほしいという想いを込めて開発した商品です。

当社グループでは今後も、お客様のニーズに沿った商品開発などを通して、顧客満足度の向上を目指してまいります。

店舗数に関しましては、グループ全体で5店舗新規出店及び7店舗閉店（うち3店舗移転）した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は376店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高141億7千8百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。利益面は、営業損失8億5千9百万円（前年同四半期は営業損失11億1千7百万円）、経常損失6億9千2百万円（前年同四半期は経常損失9億1千6百万円）の結果となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、主にソフトウェア資産等の除却による固定資産除売却損の計上が4億7千5百万円あったこと、法人税等調整額の計上が2億8百万円あったこと等により、14億4千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億9百万円）の結果となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が51億9千3百万円減少したこと等により、流動資産が52億5千1百万円減少いたしました。加えて固定資産は6億3千2百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて58億8千4百万円減少し、427億1千4百万円となりました。

負債につきましては、返済により借入金が17億6千2百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が7億7千8百万円減少したこと、未払金が8億2千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて42億2千7百万円減少し、206億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が14億4千3百万円あったことに加え、2億5千3百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて16億5千6百万円減少し、220億9千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末には94億2千3百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は27億5千6百万円（前年同四半期は13億5千6百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少が16億1千2百万円あったこと、固定資産除売却損益の計上が4億6千万円あったこと、減価償却費の計上が2億5千万円あった一方で、棚卸資産の増加額が12億6千5百万円あったこと、仕入債務の減少額が7億7千8百万円あったこと、経費支払手形・未払金の減少額が6億3千3百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億6千8百万円（前年同四半期は3億3千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億8千7百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が1億6千5百万円あったことに対し、差入保証金の回収による収入が1億9千7百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は21億6千8百万円（前年同四半期は1億6千4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が17億5千8百万円あったこと、配当金の支払額が2億3千3百万円あったことなどによるものであります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第2 四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	16,485	-	3,991,368	-	3,862,125

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はるか	岡山市北区平和町1-1	1,810,000	11.06
治山 正史	岡山市北区	1,526,446	9.33
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.16
有限会社岩淵コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.09
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.68
治山 公子	岡山県玉野市	720,082	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	477,100	2.91
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	415,859	2.54
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.19
岩淵 典子	東京都杉並区	349,900	2.13
計	-	9,247,341	56.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,343,900	163,439	-
単元未満株式	普通株式 12,978	-	-
発行済株式総数	16,485,078	-	-
総株主の議決権	-	163,439	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はるやまホールディングス	岡山市北区表町1-2-3	128,200	-	128,200	0.78
計	-	128,200	-	128,200	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,616,577	9,423,563
受取手形及び売掛金	257,294	335,637
商品	9,162,568	10,373,169
貯蔵品	26,680	81,973
その他	3,352,936	1,949,910
貸倒引当金	3,307	3,089
流動資産合計	27,412,749	22,161,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,429	1,950,107
土地	10,468,029	10,572,693
その他(純額)	170,221	180,494
有形固定資産合計	12,522,680	12,703,295
無形固定資産		
その他	1,371,252	983,012
無形固定資産合計	1,371,252	983,012
投資その他の資産		
差入保証金	5,581,662	5,373,837
その他	1,739,641	1,522,385
貸倒引当金	29,604	29,604
投資その他の資産合計	7,291,698	6,866,617
固定資産合計	21,185,630	20,552,926
資産合計	48,598,380	42,714,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,004,080	4,225,413
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,486,015	3,243,447
未払法人税等	152,931	71,888
ポイント引当金	35,312	32,463
契約負債	388,675	363,311
賞与引当金	5,050	104,143
店舗閉鎖損失引当金	2,250	750
資産除去債務	95,416	13,000
その他	3,290,296	1,659,702
流動負債合計	13,060,028	10,314,120
固定負債		
長期借入金	8,141,738	6,621,421
退職給付に係る負債	1,564,203	1,579,904
資産除去債務	1,575,403	1,592,738
その他	504,854	510,702
固定負債合計	11,786,199	10,304,766
負債合計	24,846,228	20,618,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	16,024,973	14,327,516
自己株式	138,842	138,857
株主資本合計	23,739,624	22,042,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,646	52,187
繰延ヘッジ損益	118	864
その他の包括利益累計額合計	12,528	53,052
純資産合計	23,752,152	22,095,203
負債純資産合計	48,598,380	42,714,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 14,659,727	1 14,178,365
売上原価	5,928,879	5,714,137
売上総利益	8,730,847	8,464,228
販売費及び一般管理費	2 9,848,757	2 9,323,258
営業損失()	1,117,909	859,029
営業外収益		
受取利息	2,661	2,629
受取配当金	4,780	3,951
店舗閉鎖損失引当金戻入額	65,875	-
受取地代家賃	232,918	264,347
助成金収入	2,625	-
その他	19,595	24,754
営業外収益合計	328,458	295,682
営業外費用		
支払利息	18,942	17,926
賃貸費用	96,217	109,115
その他	11,522	2,504
営業外費用合計	126,682	129,546
経常損失()	916,134	692,893
特別利益		
固定資産売却益	21,761	-
受取補償金	200,000	-
特別利益合計	221,761	-
特別損失		
固定資産除売却損	41,822	475,126
減損損失	33,688	15,765
特別損失合計	75,510	490,891
税金等調整前四半期純損失()	769,883	1,183,785
法人税、住民税及び事業税	55,414	51,431
法人税等調整額	384,332	208,707
法人税等合計	439,746	260,139
四半期純損失()	1,209,630	1,443,925
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,209,630	1,443,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	1,209,630	1,443,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,977	39,540
繰延ヘッジ損益	1,611	983
その他の包括利益合計	22,588	40,523
四半期包括利益	1,187,041	1,403,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187,041	1,403,401

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	769,883	1,183,785
減価償却費	298,047	250,625
減損損失	33,688	15,765
のれん償却額	57,437	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,497	2,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	647	217
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	71,247	1,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,393	15,701
受取利息及び受取配当金	7,442	6,580
支払利息	18,942	17,926
受取補償金	200,000	-
長期貸付金の家賃相殺額	3,734	3,734
固定資産除売却損益(は益)	17,422	460,526
売上債権の増減額(は増加)	2,959,928	1,612,400
棚卸資産の増減額(は増加)	206,858	1,265,893
仕入債務の増減額(は減少)	2,224,904	778,667
経費支払手形・未払金の増減額(は減少)	1,076,897	633,058
その他	558,125	1,131,072
小計	1,327,038	2,626,945
利息及び配当金の受取額	5,093	4,215
利息の支払額	18,942	17,738
補償金の受取額	100,000	-
法人税等の支払額	116,501	123,312
法人税等の還付額	981	7,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,407	2,756,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217,212	387,505
有形固定資産の売却による収入	81,761	-
無形固定資産の取得による支出	321,753	165,370
信託受益権の売却による収入	-	38,315
関係会社貸付けによる支出	14,190	10,000
長期貸付けによる支出	610	620
長期貸付金の回収による収入	1,514	710
差入保証金の差入による支出	25,518	7,278
差入保証金の回収による収入	243,929	197,391
その他	87,689	66,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,769	268,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,503,960	-
長期借入金の返済による支出	1,491,871	1,758,718
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,430	1,191
セールアンド割賦バック取引による支出	174,784	175,453
自己株式の取得による支出	13	15
配当金の支払額	712	233,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,852	2,168,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,861,028	5,193,013
現金及び現金同等物の期首残高	12,357,980	14,616,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,496,951	9,423,563

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月～3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
役員報酬	42,415千円	52,964千円
給与及び賞与	2,379,705	2,276,640
退職給付費用	98,608	96,339
賞与引当金繰入額	2,500	101,143
雑給	777,525	753,749
賃借料	2,978,703	2,677,302
広告宣伝費	522,655	406,677
減価償却費	290,242	240,932

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	10,496,951千円	9,423,563千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,496,951	9,423,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	253,531	15.5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、衣料品販売事業を営む単一セグメントであり、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	衣料品販売事業
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	5,403,367
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,780,082
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	7,114,428
補修加工賃収入	361,848
合計	14,659,727

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	衣料品販売事業
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	5,226,565
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,668,925
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	6,960,620
補修加工賃収入	322,254
合計	14,178,365

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失	73円95銭	88円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,209,630	1,443,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,209,630	1,443,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,356	16,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社はるやまホールディングス

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

京 都 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はるやまホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はるやまホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。